



## 子育て世帯と移住者への住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課		課長名	松本 正輝
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助			経過年数						4 年		
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]					
[事業目的]												
子育て世帯の住環境の向上および移住者の定住を促進するため、空き家の取得等を支援する。												
[事業内容]												
子育て世帯および移住者が居住する空き家の取得費用およびリフォーム費用への補助を行う。 <b>【空き家の取得支援】</b> 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：子育て世帯・移住者 補助要件：空き家情報バンクに登録された空き家を取得すること 補助上限額：500千円/戸 予算額：2,750千円 (20戸) <b>【空き家のリフォーム支援】</b> 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：子育て世帯・移住者 (空き家を取得または賃借する者) 補助要件：空き家情報バンクに登録された空き家のリフォームであること 補助上限額：500千円/戸 予算額：2,750千円 (20戸)												
[受益者] 子育て世帯・移住者						[想定される受益者数] 20世帯						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町とともに子育て世帯および移住希望者に向け、広報活動を行っている。				
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
市町と協力して、子育て世帯と移住者を対象に、空き家の取得費用18戸、空き家のリフォーム費用17戸の助成を行った (平成30年1月末現在)。			子育て世帯の住環境の向上および移住者の定住を促進するため、引き続き周知・広報を行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 子育て世帯と移住者への住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本 正輝					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	5,500				5,500											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点										
当初予算額の推移		5,000	5,500	5,500	5,500											
2月現計予算額の推移		2,125	3,300	5,500												
決算額の推移		709	2,046													
前年度までの 主な増減理由	28年度：国費率の変更による増（50%→45%）															
[成果指標等の推移]																
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	補助世帯数	(目標)	(20世帯)	(20世帯)	(20世帯)	(20世帯)										
		実績	4世帯	14世帯												
活動指標	移住相談会	(目標)	(2回)	(2回)	(2回)											
		実績	2回	2回												
他県の状況	和歌山県：移住推進空き家活用事業 県外からの移住に際し、田舎暮らし住宅協力員が仲介する空き家住宅を契約した場合に、改修工事に要する費用の2/3を補助（上限800千円） 三重県：移住促進のための空き家リノベーション支援事業 移住者が空き家を住宅として利用するために行う改修に要する費用の1/3（上限1,000千円） 福岡県：既存住宅流通・多世代居住リノベーション推進事業 自ら居住するために、建物検査「住まいの健康診断」を受けた既存住宅を購入した者が行う改修工事に要する費用の1/3を補助（上限300千円）					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）								

## 多世帯同居・近居住まい推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本 正輝	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				関連する県の計画等		[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]					
[事業目的]												
子育てや介護がしやすい住環境を推進するため、多世帯同居に必要となるリフォームや近居住宅の取得を支援する。												
[事業内容]												
<b>【多世帯同居のリフォーム支援】</b> 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：新たに同居する世帯 補助要件：多世帯同居に必要となるリフォームであること 補助上限額： <del>60</del> 900千円/戸 予算額：14,850千円 (60戸)  <b>【多世帯近居の住宅取得支援】</b> 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：新たに近居する世帯 (近居…親世帯と子世帯が同一小学校区内、または概ね車で5分以内の市町が設定した区域内に居住すること) 補助要件：新築または購入により取得した一戸建ての住宅であり、新築住宅に関しては敷地面積が200㎡以上であること 補助上限額： 中古住宅：500千円/戸 (10戸) 新築住宅：300千円/戸 (40戸) 予算額：4,675千円 (50戸)												
多世帯同居・近居者						[想定される受益者数] 110世帯						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町とともに多世帯同居・近居希望者に向け、広報活動を行っている。				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
市町と協力して、多世帯の同居・近居をする家族を対象に、多世帯同居のリフォーム費用50戸、多世帯近居の住宅取得費用77戸の助成を行った (平成30年1月末現在)。				多世帯同居リフォームへの補助上限額を増額するとともに、中古住宅の取得を重点的に支援していく。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 多世帯同居・近居住まい推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本 正輝		
事業主体	市町					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助												
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	19,525					19,525							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		10,000	8,500	17,875	17,875	19,525	多世帯同居リフォームへの補助上限額を増額						
2月現計予算額の推移		6,200	11,025	24,534	19,381								
決算額の推移		4,000	8,511	22,696									
前年度までの 主な増減理由	27年度：近居への補助を追加 28年度：国費率の変更（50%→45%）および補助戸数の増												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	補助戸数	(目標) (50戸)	(30戸・20戸)	(50戸・50戸)	(50戸・50戸)	(60戸・50戸)							
		実績 20戸	27戸・34戸	66戸・77戸									
活動指標	住まいづくり支援制度講習会	(目標) (1回)	(1回)	(1回)	(1回)								
		実績 1回	1回	1回									
他県の状況	石川県：三世代ファミリー同居・近居促進事業 親子と祖父母の三世代で新たに同居や近居を始めるため、 住宅の新築や購入、増改築、改修を行う費用の一部を補助 〈参考〉 新潟県新潟市：子育て・高齢者支援健幸すまいリフォーム助成事業 子育て世帯、三世代同居世帯、高齢者世帯の リフォーム工事の費用の一部を補助 富山県氷見市：三世代同居・近居奨励補助金 三世代での同居・近居のために住宅の 取得・リフォームを行う費用の一部を補助					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 木造住宅耐震化促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課		課長名	松本 正輝		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H17 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営、補助										経過 年数	14 年		
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%) または県25% (国50% 市町25%)													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ) ]				関連する県の計画等		[ 福井県建築物耐震改修促進計画 ]							
[事業目的]														
木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や補強プランの作成、耐震改修工事を支援する。														
[事業内容]														
【耐震診断・補強プラン作成に対する補助】 県1/4 (国1/2 市町1/4) (1) 一般住宅 50千円/戸 ①補助上限額：45千円/戸                      ②補助率：90%                      ③予算額：3,450千円 (300戸) (2) 伝統的な古民家 200千円/戸 ①補助上限額：180千円/戸                      ②補助率：90%                      ③予算額：450千円 (10戸)														
【耐震改修工事に対する補助】※住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、住宅の耐震化に向け積極的な取組みを行う市町が対象 (1) 一般住宅 県1/4 (国1/2 市町1/4) ①補助上限額：800千円 (※1,000千円/戸)                      ②補助率：23% (※80%)                      ③予算額：14,375千円 (68戸) (2) 伝統的な古民家 県27.5% (国45% 市町27.5%) ①補助上限額：1,500千円 (※1,700千円/戸)                      ②補助率：23% (※80%)                      ③予算額：3,053千円 (7戸)														
【普及啓発事業】 ・補強プラン作成者へのダイレクトメール    ・耐震改修現場見学会の開催    ・耐震診断士養成講習会    予算額：881千円														
[受益者] 耐震性のない住宅の所有者						[想定される受益者数] 75世帯								
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有                      事業名 (実績)				市町との連携状況		市町とともに耐震性のない住宅の所有者に向け、広報活動を行っている。						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
市町と協力して、昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者を対象に、耐震診断・補強プラン作成費用240戸、耐震改修工事費用36戸の助成を行った (30年1月末現在)。				耐震改修工事に対する補助上限額の増額と補助率の引上げを行い、さらに耐震改修を進めていく。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

## 木造住宅耐震化促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本 正輝		
事業主体	市町					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%) または県25% (国50% 市町25%)												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	22,209						22,209						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		19,883	20,350	15,625	22,221	22,209	耐震改修工事に対する補助上限額の増額と補助率の引上げ						
2月現計予算額の推移		19,883	16,900	13,632	17,684								
決算額の推移		11,880	9,029	9,600									
前年度までの 主な増減理由	27年度：伝統的な古民家に対する補助額の加算による増額 28年度：国による補助額の加算措置が廃止になったことによる減少 29年度：国による補助額の加算措置による増額												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	耐震改修補助の実績戸数	(目標) (100戸)	(80戸)	(80戸)	(80戸)	(75戸)							
		実績 39戸	27戸	26戸									
活動指標	耐震改修現場見学会	(目標) (1回)	(1回)	(2回)	(2回)	(2回)							
		実績 1回	1回	2回									
他県の状況	耐震診断補助 47都道府県の内、42都道府県（福井県を含む）制度有  耐震改修補助 47都道府県の内、44都道府県（福井県を含む）制度有					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 空き家対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本 正輝				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度			
事業実施方法	補助			経過年数					2 年						
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ) ]		関連する県の計画等		[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]										
[事業目的]															
空き家の増加を抑制するため、空き家の売買や賃貸などの流通促進につながる事業、老朽化が著しい空き家の除却、空き家診断を支援する。															
[事業内容]															
空き家の流通促進や除却にかかる費用に対して補助 <b>【空き家流通促進事業】</b> 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：市町 補助要件：空き家の流通促進につながる事業であること 補助上限額：200千円/市町 予算額：2,000千円 (10市町)															
<b>【空き家診断促進事業】</b> 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：空き家所有者 補助要件：ふくい空き家情報バンクに登録されている空き家の住宅診断であること 補助上限額：35千円/戸 予算額：200千円 (20戸)															
<b>【老朽空き家除却事業】</b> 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：空き家所有者 補助要件：老朽空き家の除却であること 補助上限額：500千円/戸 予算額：4,125千円 (30戸)															
[受益者] 空き家所有者						[想定される受益者数] 50戸									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町とともに空き家情報バンクの活用推進の広報を行っている。							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
4市町（小浜市、あわら市、越前町、美浜町）が行う空き家の流通促進につながる相談会開催などの事業費に対し支援を行った（平成30年1月末現在）。				空き家診断促進事業を新たに実施				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 縮減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し		見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> その他			



## 空き家対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本 正輝			
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度		
事業実施方法	補助						□ 法定受託事務			■ 補助金			H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)						□ その他			□ その他			経過年数 2 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	6,325				6,325									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移					6,125	6,325	空き家診断促進事業の追加							
2月現計予算額の推移					2,375									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	空き家情報バンクの新規登録戸数 (目標)				(200)	(200)								
活動指標	福井県空き家対策協議会 (目標)				(3)	(3)								
他県の状況		<p>【流通支援】岡山県：空き家コンサルジュ市町村サポート事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣 茨城県：空き家相談会等への専門家派遣事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣</p> <p>【除却支援】富山県：空き家除却費支援事業 特定空き家について、市町村が行う略式代執行の費用の一部を補助 三重県：木造空き家除却工事補助事業 一定の要件を満たす、木造空き家の除却費用の補助を行う市町村に補助</p> <p>【空き家診断】福岡県：住まいの健康診断 売却予定の中古住宅に対して、住まいの専門家が建物検査を行い、建物の状態を明らかにするもの 山形県：中古住宅インスペクション補助 既存住宅の売買時点の劣化状態などを把握するもの</p>					関連事業の有無・ 役割分担		<p>□ 無</p> <p>■ 有 事業名 空き家対策事業 (役割分担)</p> <p>市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全県的な空き家対策を推進する。</p>					

## 大規模民間建築物耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本 正輝							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	県5.75% (国33.3% 市町5.75% 所有者55.2%)																	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ) ]				関連する県の計画等		[ 福井県建築物耐震改修促進計画 ]											
[事業目的]																		
大規模民間建築物の耐震性の確保を推進するため、耐震改修工事を支援する。																		
[事業内容]																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下記に該当する民間建築物の耐震改修工事に要する費用に対する補助。               <ul style="list-style-type: none"> <li>【耐震性が低い建築物】 昭和56年5月31日以前に着工した建築物で、耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断されたもの</li> <li>【用途、階数および規模】 ホテル・旅館、病院、店舗等のうち3階かつ5,000㎡以上の建物</li> </ul> </li> </ul>																		
[受益者] 建築物所有者等						[想定される受益者数] 不特定多数												
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有           事業名 大規模民間建築物耐震診断促進事業 (実績) 27年末までに耐震診断を実施し所管行政庁に報告することが義務付けられている建築物の所有者に、立地する市町と協調して耐震診断費用の一部を助成した。				市町との連携状況		市町とともに、耐震改修への補助を実施している。										
[事業の評価]																		
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価										
市町と協力して、大規模民間建築物（ホテル）の耐震改修工事費用に対して支援を行った（平成30年1月末現在）。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了								
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

## 大規模民間建築物耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本 正輝		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助												
補助率	県5.75% (国33.3% 市町5.75% 所有者55.2%)												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,450					4,450							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移			2,968	15,897		4,450							
2月現計予算額の推移			2,968	2,950									
決算額の推移			2,748	0									
前年度までの 主な増減理由	補助対象工事の規模により増減												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	補助件数	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)							
		実績	1	0									
活動指標		(目標)											
		実績											
他県の状況	全都道府県にて制度有 37道府県にて県の補助率5.75% (福井県含む)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					